

SDGs全国フォーラム 長野2020 *SDGs*

SDGsはどこか遠い世界の話ではありません。
10年後、世界が今の子どもたちにとって
よりよい場所であるために、皆で考え、大事な一歩を。

開催レポート

日時：令和3年1月30日(土)・31日(日) オンライン開催

主催：長野県 共催：長野市

後援：内閣府/外務省/経済産業省/環境省/地方創生SDGs官民連携プラットフォーム/
(一社)SDGs市民社会ネットワーク/(一社)日本経済団体連合会/国連広報センター/
(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン/全国知事会/全国市長会/全国町村会
メディアパートナー：信濃毎日新聞社/朝日新聞社/日刊工業新聞社/日本経済新聞社/
NHK長野放送局/SBC信越放送/NBS長野放送/TSBテレビ信州/abn長野朝日放送/
(一社)長野県ケーブルテレビ協議会/FM長野

視聴者数：延べ2,536人



学びと自治の力で拓く新時代

SDGs未来都市

長野県

主催者あいさつ

阿部守一 長野県知事



コロナ禍の中でもSDGsの取組の加速化を

2019年1月に第1回が開催された「SDGs全国フォーラム」を、都市部の神奈川県から、農山村や中山間地域が多い長野県が引き継ぎ、今年の本県で開催いたします。

本フォーラムでは、大きく4つのプログラムをご用意しました。SDGs時代のライフスタイルと持続可能な地域づくり、SDGsを進めていく上での自治体の役割、企業経営の在り方、そして気候変動についてです。

新型コロナウイルス感染症の影響で、本フォーラムはオンライン開催となりましたが、コロナ禍の中でもSDGsの取組は強く求められています。持続可能な地球をどうつくるか、地域社会からどのように取組を進めていくか。本フォーラムが、SDGsの取組を加速させるきっかけになることを願っています。

来賓あいさつ

坂本哲志さん 内閣府特命担当大臣(少子化対策、地方創生)
一億総活躍担当、まち・ひと・しごと創生担当



地方創生の推進にも欠かせないSDGsの理念

SDGsの達成と地方創生の一層の推進には、自治体、企業・団体、学校・研究機関、住民など多様な関係者の協力、連携が不可欠です。前回の「SDGs全国フォーラム」では、「SDGs日本モデル」が宣言され、自治体主導によるSDGsの旗が掲げられました。全国の自治体がSDGsを原動力とした地方創生を主導し、地域の課題解決を目指すことは、我が国のSDGs達成に向けた取組のさらなる推進につながるものです。

我が国では、2030年までのSDGs達成に向けて2020年からの10年を「行動の10年」と位置付けております。新型コロナウイルス感染症対策と活力ある地域社会との両立をはかり、地方創生をさらに推進していくためには、経済・社会・環境の三側面を不可分なものとして総合的に取り組む、SDGsの理念がますます重要になっています。本フォーラムを通じて、「SDGs日本モデル」の輪が一層広がり、活力ある地域社会の実現に向けた取組が加速していくことを、大いに期待しております。

来賓あいさつ

宇都隆史さん 外務副大臣



SDGs推進の取組を、全国さらには世界へ

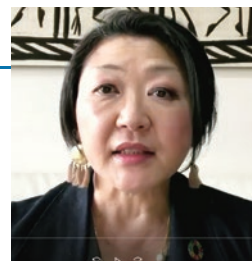
新型コロナウイルス感染症の拡大で世界は一変しました。特に脆弱な立場の人々が影響を受けており、SDGs達成に向けた取組の遅れが深刻に懸念されております。

ポストコロナの時代に向け、コロナ禍に打ち勝つだけでなく、「よりよい復興」に向けた取組が必要であり、そのためには「誰一人取り残さない」という考えのもと、SDGsを重要な指針として臨むことが大切です。

地方自治体によるSDGs達成に向けた取組は、人口減少、地域経済の縮小等の地域課題の解決にも資するものであり、SDGs達成には全国津々浦々までSDGsの考え方を行き渡らせることが必要です。日本の地方自治体におけるSDGsの取組は、海外でも高く評価されており、本フォーラム開催を契機にSDGs推進の取組が全国、さらには世界へと波及することを期待しております。

来賓あいさつ

根本 かおるさん 国連広報センター所長



SDGsをよりよい復興の羅針盤に

SDGs達成を見据えたアクションを加速するため、2020年から2030年までをSDGs達成のための「行動の10年」と決め、アクセルを踏みこんだ矢先に新型コロナウイルス感染症の拡大が起きました。

このパンデミックで、これまでの社会に潜んでいた歪みが一気に表面化し、数十年分の貧困削減努力が吹き飛び、SDGsの達成はさらに遠のいてしまっています。新型コロナウイルス感染症からの復興は、コロナ危機を生んでしまったオールドノーマルに戻るのではなく、より格差のない、よりグリーンで、より持続可能な社会へと変革した復興にならないといけません。その羅針盤になるのがSDGsです。

国連は、今取組を強化しなければ、この美しい地球と豊かな暮らしを将来世代に引き継げないという強い危機感を持っています。是非皆様にも「知る」をさらに次のアクションの加速と拡大の段階に繋げていただきたいと願っています。

第2部

SDGs時代のライフスタイルと持続可能な地域づくり

基調講演

谷口正和さん

マーケティングコンサルタント/
 (株)ジャパン ライフデザインシステムズ 代表取締役社長



サステナブル&サバイバルの時代に

世界は大きな変革の時代を迎え、我々は一番大切なものが何かを問いかけられています。地球の共通共感言語となるのがサステナビリティです。他者と比較して標準を目指すのではなく、一人ひとりが個性的に、自分らしく生きるのがその一歩となります。また、こうした変革の時代を生き延びる、つまりサバイバルしていくのはあなた自身です。命の主人公は、あなた自身であり、誰かのせいにはできません。

「非日常」が持つ魅力はありますが、日常の連鎖の中に非日常が入り込むのです。日常・非日常を小分けせず、むしろ日々の中に幸福を感じられるか。日常や地域社会の中心になるのは一人ひとりであり、自分の興味を深掘りすること、期待に応えようとする、相互に活かし合うこと、こういった日常のなかでの営みが重要になります。世界有数の長寿国である日本は、長く生きる身体づくりだけではなく、他者に貢献しながら幸福感を得られる暮らしづくりをさらに探求し、リードしていくべきです。

今こそ一人ひとりの気づきを深めるチャンス。大きく転換するための重要な局面にいます。一人ひとりが変わっていくことで、社会全体が変わっていきます。あの革命があったから、次の社会へのステージへ行くことができたと思える日がやってくるはずでしょう。

パネルディスカッション

ライフイノベーションNAGANO

<パネリスト>



谷口正和さん

マーケティングコンサルタント/
 (株)ジャパン ライフデザインシステムズ 代表取締役社長



牛窪 恵さん

世代・トレンド評論家/(有)インフィニティ代表取締役/
 立教大学大学院ビジネスデザイン 研究科 客員教授



青木寛和さん

古着屋TRIANGLE



東野唯史さん

(株)ReBuilding Center JAPAN
 代表取締役



山村まゆさん

長野県農ある暮らし相談センター
 農業アドバイザー



藻谷ゆかりさん

地方移住コンサルタント
 /巴創業塾主宰

<コーディネーター>

大きな変革の時代を迎え、いかにして私たちは自分らしく、サステナブルな人生を送っていくことができるでしょうか。自然豊かな信州において、環境と調和しながら創意工夫の知恵を出し、持続可能な社会に向けて日々実践する3名のライフスタイルを手掛かりとして、これからの時代の生き方、暮らし方を考えるパネルディスカッションが行われました。

パネルディスカッション

青木 「TRIANGLE」は一般的な古着屋とは違い、すべての服を寄付で賄っています。これまで約2,000着の古着を寄付していただきました。モノが非常に余っていることを実感しています。大げさかもしれませんが、自分たちが古着を集めれば集めるほど、世界はちょっとずつ良くなっていくのではないかと思います。服を捨てずに誰かへ引き継ぐのがスタンダードな世界を目指していきたいです。日常の中で出来ることが連鎖すれば大きな動きになるように、この取組がより良い世界に繋がる一歩になればと思います。

山村 私は東京生まれですが、幼い頃から植物が好きで、いずれは母の生まれた信州で暮らしたいと心に決めていました。2007年に塩尻に移住し、念願だった家庭菜園や庭作りをして、非常に充実した日々を過ごしています。料理中に薬味が足りないから畑へ採りに行こうだとか、完熟トマトがどっさり採れたのでトマトソースを作って保存しようとか、買ってくるよりも自分で作るというようなクリエイティブな日常を楽しんでいます。楽しく美しい生活を営むことを、子どもにも周りの人にも伝えていきたいです。

東野 2016年に「ReBuilding Center JAPAN」を立ち上げました。空き家などから古材や古道具を買い取り、これらを使った家具づくりやリノベーションを手掛けています。日本は空き家率が高く、解体された空き家から138万5千トンの産業廃棄物が出る一方で、海外の古材をわざわざCO2を排出してまで輸入しています。こうしたことに矛盾を感じたのが、事業を始めた理由です。古材を活用すれば家主さんの思いを引き継げることはもちろん、森林を守り、雇用を生み出せる。みんなが幸せになれるのではないかと思います、取り組んでいます。

牛窪 2008年に「草食系男子」という本を書いた頃から、若者は高度成長期・バブル期と続いた日本経済の流れにNOを突きつけるようになっていました。「もう競争するような生き方はしたくない」と。同時に、モノを購入する際には廃棄するときのことまで考えたり、自分で手作りをすることの喜びを感じたりしていました。お三方のように、自ら気づいて実践する方々が増えていくと、若者もやっぱりこういう生き方をすればいいんだという大きな気づきになると思いますし、上の世代もそのような流れに突き動かされ、変わらないといけないことを強く感じるのだらうと思います。

藻谷 四季折々、常に自然と対峙していかなければならない信州での暮らしですが、衣食住の面で創意工夫をしながら楽しい生活を送れると思います。今日聞いていただいた皆様に私どもの信州での暮らしがお役に立てば幸いです。



阿部守一

長野県知事



谷口正和さん

マーケティングコンサルタント/
(株)ジャパン ライフデザイン
システムズ 代表取締役社長

谷口 長野県は新しい生き方や暮らし方の参考事例にあふれていて、期待が大きいですね。

阿部 基調講演とパネルディスカッションの話題でいくつか共通点があるように思いました。まずは「日常の中の非日常」、日々の暮らしの中に新しい価値を見出していること。次に「自立した暮らし」、他者に依存しなくてもできることを増やすこと。こうした点がこれからのライフスタイルにとって非常に重要なポイントではないかと考えています。

谷口 地球の恩恵を受けながらいかに継続できるかというサステナビリティの観点において、山村さんの「農ある暮らし」のように、創意工夫をしながら自然と共生していくライフスタイルこそがこれから注目されると思います。新しい価値観の流れを是非促進していただきたいです。

阿部 便利か不便かという話がありますが、実は不便さの中に楽しみがあったり、あるいは不便さの中にクリエイティビティを活かせる道があったりするのではないかと思います。自宅で薪ストーブを使っているのですが、寒い日でも外から薪を運ぶ必要がありますし、最初は火がつかなくてひと苦労です。一見不便ですが、電化製品では得られない驚きとか楽しみがあるのです。今、私たちの価値観の変化が求められていると感じます。単なる物質的な豊かさだけでなく、心の豊かさを感じられる地域社会を是非長野県から作り上げていきたいです。

谷口 パンデミックによって従来の常識が覆され、ゼロベースで考えなくてはならない状況になりました。当たり前だった日常が当たり前ではなくなってしまったのではないかと、と問いかけられたことで、一人ひとりが生命力を持つことの重要性に気づいた人が急速に増えた気がします。近代化の中で見落とされたのが自然との関係です。しかし我々は自然から恩恵を受けて暮らしているに過ぎない。自然との共生を楽しみに変えていくような本質への問い直し、あるいは本質への回帰が起きるのではないのでしょうか。

阿部 新型コロナウイルス感染症や気候変動は、規模が大きすぎる課題に思われるかもしれませんが、解決していくには私たち一人ひとりの行動変容が欠かせません。むしろグローバルな課題は、実は一人ひとりのライフスタイルが大きく影響しているとも言えます。ライフスタイルをどう変えていくかがまさに問われていると思います。

基調講演

広井良典さん 京都大学こころの未来研究センター教授



分散型社会とローライゼーション—SDGsと人口減少社会のデザイン

SDGs推進では、地方自治体の役割が重要視されています。ナショナル・グローバルの土台となるのがローカルなのです。ただし、SDGsでは高齢化・人口減少といった課題は直接的には触れられていないため、日本の状況にSDGsを翻訳しながら対応を考えていくことが重要だと思います。

政府の借金や社会的孤立などの状況を考え、私たちの研究グループで、「2050年、日本は持続可能なのか」についてAIシミュレーション実験を行ったところ、都市集中か地方分散かの分岐が日本社会の持続可能性を決定づけるという研究結果が出ました。どのようなことが重要なのかについてもAIで分析した結果、再生可能エネルギー、まちづくり、地域内経済循環など、SDGsのキーワードと重なるような内容が出てきました。日本でも、姫路市駅前の「トランジットモール」化や岐阜県石徹白地区の小水力発電を軸とした地域おこしなどの動きが各地で進みつつあります。

「Think Globally, Act Locally」という言葉がありますが、これが非常に新しいリアリティをもって浮かび上がっているのが、今のSDGsをめぐる状況ではないでしょうか。日本は、元々分散的で地域の多様性があります。ローカルから環境・福祉・経済が調和した持続可能な福祉社会、誰一人取り残さない持続可能な社会を、先導的に実現・発信していくポジションにあるのではないかと思います。



ドイツの地方都市エアランゲン(人口約10万人)の中心市街地の様子

(講演一部/要約抜粋)

パネルディスカッション

〈コーディネーター〉 **村尾信尚さん** 関西学院大学教授(元ニュースキャスター)



事例報告



■ **伊豆美沙子さん** 福岡県宗像市長

海洋ゴミなどの地球規模の環境問題は、地元の漁業にも大きな影を落としており、漁業者、学生、民間企業の皆さんとも一緒になった環境保全活動を展開。魚の住みかである藻場の減少を山の竹で解決しようと、子どもも参加し、竹漁礁づくりを行っている。「Save the Sea」を合言葉に、多様な世代の人々が共感し参加できる活動の場を広げていく。



■ **信時正人さん** ヨコハマSDGsデザインセンター長

市民・事業者・金融・教育・地域活動団体等とのハブや仲介役を目指してセンターを創設。G20でも採用された「ヨコハマ・ウッドストロプロジェクト」やオンデマンドバスの実証実験などに取り組む。



■ **田中里沙さん** 事業構想大学院大学学長

新規事業の開発や起業、事業承継、地方創生などについて研究開発と教育を行う。最近の事例として、本学出版部記者がサポートし、SDGsに取り組む企業に子どもたちが取材に行くなど、企業と教育界を繋げることにチャレンジをしている。



■ **是澤 優さん** 国連人間居住計画アジア太平洋地域代表

ニューヨークを中心とする国連事務局の一機関で、持続可能なまちづくりをミッションとしている。アジア太平洋の途上国が我々のフィールドで、日本の自治体、大学、企業等と連携し、「福岡方式」と言われる廃棄物処分場整備などを途上国で実施するほか、国際会議の開催や人材育成なども行っている。

**■阿部守一** 長野県知事

総合計画にSDGsを組み込み、常に意識して政策を進めている。全国の都道府県で初めてとなる「気候非常事態宣言」を行う。環境だけではなく健康にも優しい「信州健康エコ住宅」などを進めている。また、地方分散の動きを作るため、「信州リゾートテレワーク」や自然の中で子どもを育てる「信州やまほいく」などにも取り組む。

パネルディスカッション

村尾 市民同士が協働する際に重要なことは

田中 全ての人と組織に個性や特徴がある中で、自らの魅力や資源を活かして理想を描く。目指す姿や目標が社会で共有されるよう、共感されるストーリーを作ること。お互いの力を引き出し、さらには全員のを活かすという姿勢が重要です。

村尾 多様な主体を一つにまとめていくにはどうしたらよいか

信時 目的や価値観が違う人達をまとめていくには、具体論の中で役割を果たしていただきながら、一つひとつ実績を積んでいくことが大切。コロナ禍において新しいビジネスチャンスも出てきているはずなので、いろんな知恵を集めて、皆で頭をひねって考えていきたいと思っています。

村尾 グローバルな視点から見て、日本の地方自治体の取組をどう評価しているか

是澤 これだけ多様な取組が行われている国は非常に珍しく、どんどん海外に展開、紹介していくべきです。ただ認識の格差はあり、よくSDGsについて説明してほしいと依頼がありますが、周りにある課題に何かアクションを起こしていけば、それがSDGsに貢献するのだとお伝えしています。難しく考えず、まずは小さなことから行動していただければと思います。

村尾 様々な取組を行いたいですが財政が厳しいといった財源問題についてどう考えるか

伊豆 (株)湖池屋さんと協働して、海を守る活動を応援できるポテトチップスを販売しました。地元の海産物を利用した商品で、この売上金の一部を海洋保全活動の資金として使わせていただく仕組みです。行政の限られた予算の中で事業を実施するのではなく、民間投資を呼び込むことも重要です。

村尾 私は「買い物は日銀券による投票行為」だと思っています。社会に良いものを買うことによって、持続可能な社会に役立ち、財政難の解決にもつながるという考え方は素晴らしいです。

村尾 行政としてSDGsを一層浸透させるために取り組むべき一番重要なことは何か

阿部 総合計画の推進エンジンとして「学び」と「自治」を位置付けています。一人ひとりがSDGsについて学んでいただき、その学んだことを行動に移す環境づくりを行うことによって、県民皆様の主体性のある取組をしっかりと支えていくことが重要だと思います。

村尾 それぞれの地域が持続可能な社会を目指す上で、行政、民間企業、NGO、市民の皆さんと一緒にあって当事者意識を持ってやらなければ課題達成はできないと改めて思いました。

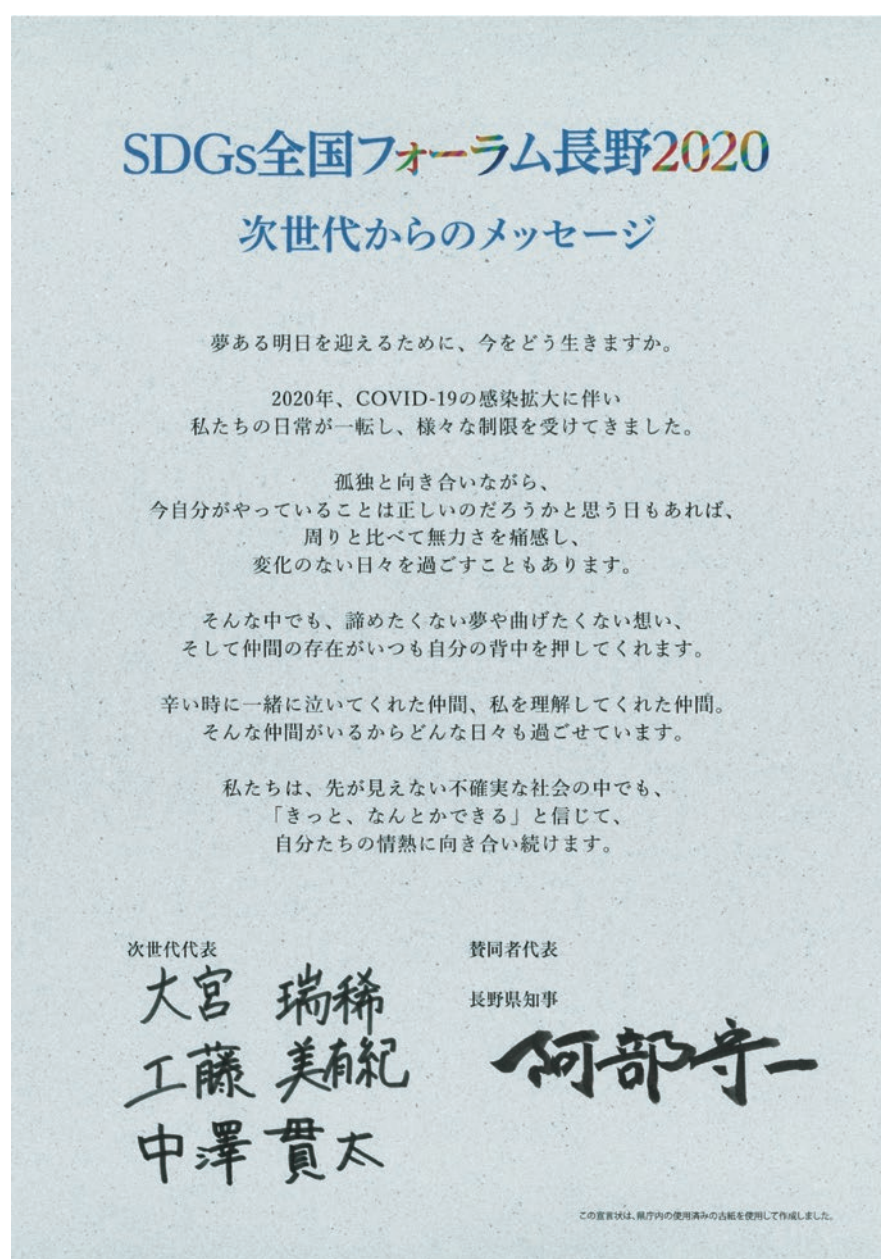
(ディスカッション要約)



次世代からのメッセージ

- 大宮 瑞稀さん 長野県長野高等学校 2年
- 工藤美有紀さん 長野大学 1年
- 中澤 貫太さん 長野日本大学高等学校 2年

未来を担う次世代を代表した3名が、今を生きる姿、そして未来への決意を含めた宣言文を発表しました。



SDGs全国フォーラム長野2020
次世代からのメッセージ

夢ある明日を迎えるために、今をどう生きていきますか。

2020年、COVID-19の感染拡大に伴い
私たちの日常が一転し、様々な制限を受けてきました。

孤独と向き合いながら、
今自分がやっていることは正しいのだろうかと思う日もあれば、
周りと比べて無力さを痛感し、
変化のない日々を過ごすこともあります。

そんな中でも、諦めたくない夢や曲げたくない想い、
そして仲間が存在がいつも自分の背中を押してくれます。

辛い時に一緒に泣いてくれた仲間、私を理解してくれた仲間。
そんな仲間がいるからどんな日々も過ごせています。

私たちは、先が見えない不確実な社会の中でも、
「きっと、なんとかできる」と信じて、
自分たちの情熱に向き合い続けます。

次世代代表
大宮 瑞稀
工藤 美有紀
中澤 貫太

賛同者代表
長野県知事
阿部 守一

この宣言文は、県庁内の使用済み紙の古紙を使用して作成しました。



大宮瑞稀さん



工藤美有紀さん



中澤貫太さん

大宮 このメッセージを作るために多くの仲間が協力してくれました。皆で作ったメッセージに込められた想いが、たくさんの人に広がっていくことを願っています。

大人世代が次世代の皆さんをしっかり応援し、一緒になって未来を作っていくという想いを込め、阿部知事が賛同者代表としてメッセージに署名を行いました。



次期開催県あいさつ

三日月大造さん 滋賀県知事



三日月 長野県の本フォーラムでの取組を滋賀県に繋ぎ、SDGsを全国、そして世界に広げていくことで、ウィズコロナ・ポストコロナ時代のグリーンリカバリーを進め、SDGsの目標達成につなげていきたいと考えています。滋賀県での「SDGs全国フォーラム」へのご参加を心からお待ち申し上げます。

阿部 第1回の「SDGs全国フォーラム」開催県の神奈川県から引き継いだバトンを滋賀県へと繋ぎます。日本全体の自治体が連携をしてSDGsに取り組んでいきましょう。次回、滋賀県での開催を大変楽しみにしています。



基調講演

関 正雄さん

明治大学経営学部 特任教授/
損害保険ジャパン(株) CSR室 シニアアドバイザー



Build Forward Betterの時代におけるSDGs経営

現在、世界におけるSDGsの進捗は偏りや遅れがあり、特に気候変動や貧困格差はあるべき姿からまだまだ程遠い状況です。さらに新型コロナウイルス感染症により、社会の脆弱性があぶり出され、根本的な課題解決がより一層求められています。コロナ禍だからこそ、SDGsの取組を推進し、加速すべきです。「Build Forward Better」(単純に元に戻すのではなく、将来に向けて元の位置よりも先へ踏み出す「より良い再建」)、このようなマインドへ変える必要があります。

SDGsをリードする主体は、企業と自治体だと私は思います。政府が動くことはもちろん大事ですが、企業と自治体が一歩、二歩先に行く構図が現実的・効果的ではないでしょうか。企業に期待される役割は大きく、最近では、SDGsを経営戦略に組み込む企業が大幅に増加しています。具体的な取組方法において良い指南書となるのが「SDGsコンパス」(SDGs導入における企業の行動指針)です。事業にSDGsを取り込んでいくためのポイントがまとめられていますので、是非参照していただきたいと思います。

最後に、忘れてはいけないのが人権です。SDGsは人権の実現を目指すものであるといっても過言ではありません。「すべての人が、人間らしく、尊厳を持って生きることができる社会」に向けて、人権がSDGsの中心命題であることを理解して、SDGs経営に取り組んでいく必要があります。

(講演一部/要約抜粋)

パネルディスカッション

〈コーディネーター〉 **星野智子さん** (一社)環境パートナーシップ会議 副代表理事



事例報告



■ **吉橋晴司さん** セイコーエプソン(株)企画渉外部長 兼サステナビリティ推進室部長

どのような社会課題に向き合い、何を重要課題とするかについて、「価値創造ストーリー」を設定し、持続可能で豊かな社会への貢献に取り組む。一例として、古紙を再生させるオフィス製紙機「PaperLab」を開発。新たな価値を提供しながら社会課題の解決に取り組んでいる。



■ **近藤勝宏さん** パタゴニア・プロビジョンズ マネージャー

「私たちは、故郷である地球を救うためにビジネスを営む」をミッションに、アウトドア事業を展開。最近では、食が環境危機の主犯格である一方、環境問題の解決策になり得るとのコンセプトから、食品事業を始動。土壌を回復する農業などに注目し、ビジネスを通じて環境危機の解決を目指している。



■ **山中千花さん** (一財)トヨタ・モビリティ基金 プログラムディレクター

人口減少と高齢化に直面する日本の地方都市・中山間地域において、地域公共交通の縮小による移動困難者の増加が懸念される中、地域の様々な分野(交通、福祉、教育、医療、観光等)で活動する様々なプレイヤー(行政、市民、公共交通事業者をはじめとした企業、NPOなど)とともに、地域の移動の仕組みづくりに取り組む。



■ **河口真理子さん** 立教大学特任教授/不二製油グループ本社(株)CEO補佐

2020年まで大和総研にて、サステナビリティの諸課題について調査研究を行う。サステナブルな世の中になるためには、ビジネス(CSR/CSV)・金融(ESG投資)、暮らし(エシカル消費)を三位一体として取り組む必要がある。具体的に動かす手段としてESG投資があり、日本の市場規模は急激に増加している。

パネルディスカッション

星野 企業理念をビジネスとして成り立たせるために必要なことは

近藤 我々は90年代初期に、ビジネスが環境に与える影響について気づき、環境負荷を最小限に抑えた製品をつくるという大きな目標を掲げ、着実に課題を解決しながら転換してきました。具体的な将来を見据えたビジョンやゴールを設定し、歩みを止めない姿勢が非常に大切だと思います。

星野 地域で活動する中で心掛けていることは

山中 目標を地域の皆さんで議論し、共有することが大事です。様々な立場の方々との合意形成には時間がかかりますが、議論のプロセス自体に大変意味があります。しっかりと話し合うことで、皆が目標に向かって一緒に活動する仲間となります。

星野 ビジネスと人権についてどうお考えか

吉橋 我々が掲げる「価値創造ストーリー」内のマテリアリティ（重要課題）のひとつに、人権が含まれており、優先度の高い課題として捉えています。情報機器・電子機器業界を中心とするCSR調達のアライアンス「RBA」に加盟し、CSR調達の考え方をグループの製造工場だけではなく、サプライヤー（仕入先や供給元）にもご理解いただいた上で協力して取り組んでいます。

星野 ESG投資とエシカル消費の最新の動向は

河口 環境に与えるリスクを投資や融資の審査基準に入れ込む動きが加速しています。フェアトレードや環境ラベルの付いた商品を小売店が優先的に仕入れたいと言うほど、消費者の意識がものすごい勢いで変わっているように思います。

星野 「事業性を高めるポイントは」（視聴者からの質問）

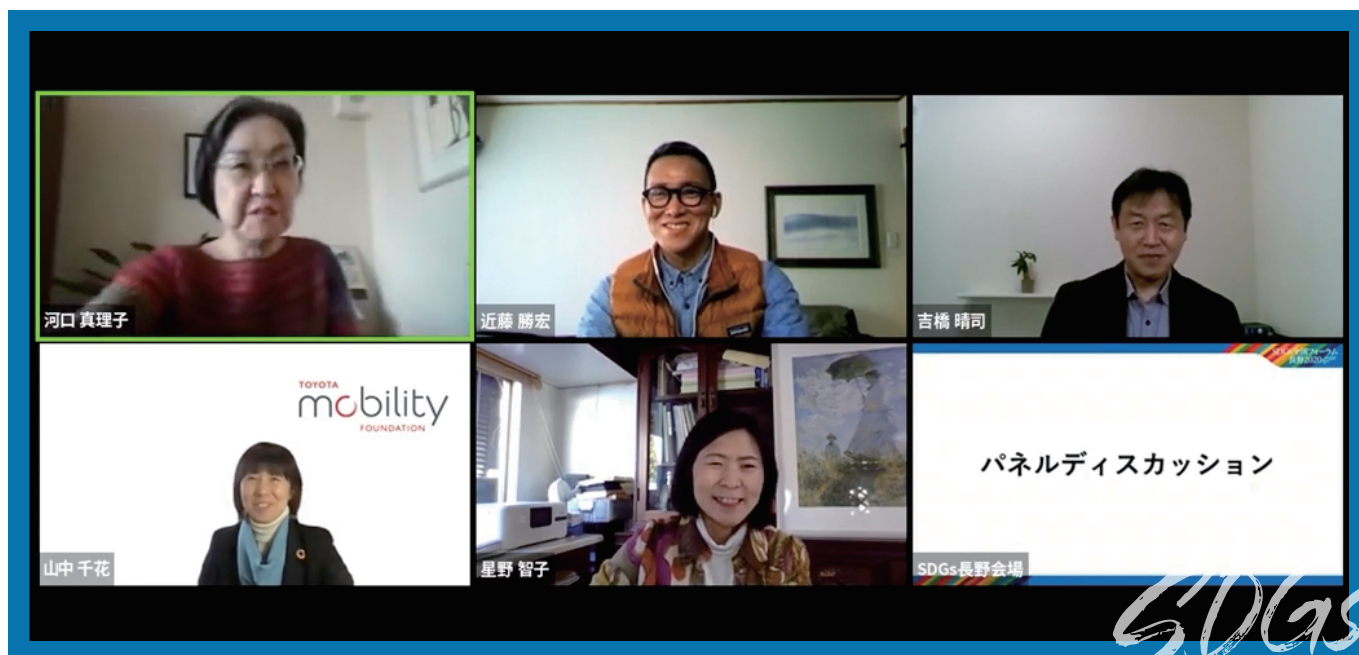
河口 その答えがわかってしまえば皆が行なってしまっているのではないのでしょうか。その答えの前に世の中のニーズがどこにあるのかというアンテナを持てる人材を育てること、すぐビジネスになるかならないかではなく長期目線を持つことが大事ではないのでしょうか。

関 一律の答えはなく、企業ごとにステークホルダーと対話し、自社のマテリアリティを特定していくプロセスが大切です。SDGsは17の目標に紐づく169のターゲットで構成されているので、きちんとすべてに目を通し、自社のビジネスとの接点を考えることが有効な手段だと思います。

星野 「利益に直接繋がらない環境問題の解決活動はどのようにアプローチすべきか」(視聴者からの質問)

関 四半期決算に表れる利益と、5年、10年先に繋がる利益というようにタイムスパンは分けて考えるべきです。環境への取組は「非財務情報」ではなく「未来財務情報」と捉えましょう。

(ディスカッション要約)



基調講演

高村ゆかりさん 東京大学 未来ビジョン研究センター教授



2050年カーボンニュートラルに向けて—よりよい未来に向かう地域づくり

近年大規模な災害が頻発していると感じる方が多いのではないのでしょうか。こうした災害が、どれぐらい私たちが排出する温室効果ガスにより生じているかが、ここ数年で定量的に示せるようになってきています。今のペースで温室効果ガスを排出し続けると、早ければ2030年頃には気温上昇が1.5℃に達するおそれがあります。

ありたい未来の社会の形を示し、社会の課題や必要となるイノベーション・変化を明確にする重要な役割を担っているのが、国際的な長期目標です。パリ協定の努力目標である1.5℃の気温上昇にとどめるためには、2050年頃に二酸化炭素排出量を実質ゼロとする必要があるとされています。世界中でカーボンニュートラルに向かう流れが強まっており、日本でも昨年の10月に菅総理が2050年に脱炭素社会の実現を目指すことを表明しました。しかし、今の対策の水準では目標は達成できません。エネルギー、建築物、交通など、あらゆる仕組みの変革が必要です。

企業では、サプライチェーン全体での排出削減やESG投資の動きが加速しており、経営方針の中に気候変動対策を組み込むことが求められています。一方、再生可能エネルギーによって新たな雇用創出や災害時のレジリエンス向上等、地域課題の解決に繋がった事例もあります。気候危機の中での地域づくりの議論が深まることを期待します。

(講演一部/要約抜粋)

パネルディスカッション

〈コーディネーター〉 **原田麻里子さん** (一社)Think the Earthコーディネーター



事例報告



■ **小林正明さん** 中間貯蔵・環境安全事業(株) 代表取締役社長

SDGsもパリ協定も、先進国と途上国が同じ大きな目標に向かうもの。SDGsを日本的に咀嚼した「地域循環共生圏」がこれからの取組のキーワードになる。「若者を育て、若者に刺激を受けて大人が目覚める」、これがSDGsを支えていく大きな力になると期待。



■ **片山健也さん** 北海道ニセコ町長

SDGsの考えに通ずる「相互扶助」をキーワードに、ニセコ町は2050年までにCO2を86%削減するため、SDGsの視点を入れたニュータウン造成や、高断熱・高気密で環境負荷の少ない役場庁舎の新築などの取組を住民とともに進めている。



■ **菅沼利和さん** おひさま進歩エネルギー(株) 代表取締役

環境問題を後世に残さないために、再生可能エネルギーを地域でつくり、それを地域づくりに役立てていく取組として、多くの地域とも連携しながら太陽光発電を推進している。また、飯田自然エネルギー大学を創設し、環境学習にも力を入れる。今後10年間で飯田下伊那地域の電力の半分を自然エネルギーで賄いたい。



■ **藤川まゆみさん** NPO法人上田市民エネルギー理事長

屋根オーナーと出資者を繋ぐ「相乗りくんプロジェクト」による太陽光発電の拡大や、省エネを普及する断熱 DIYプロジェクトを進めるほか、持続可能なまちづくりの活動にも取り組む。市民のアクションは規模が小さくとも社会に向けた意思表示として大きな力を持つ。

パネルディスカッション

原田 気候変動対策の取組について、長野県にどんな印象をお持ちか

小林 全国の中でも先進的で意欲的な県。知事の強い熱意、横断的な組織、そして新しいことに積極的な県民性が要因だと思います。他の自治体には、長野県を参考にしつつ、よいライバルを目指してほしいです。

原田 気候変動への世代別の受け止め方の違いは

菅沼 中学生や高校生は、気候変動の影響が自分の身の回りでも起きていることをよく理解しています。上の世代も身近な影響を感じていますが、このままではさらに影響が大きくなるというところまでは実感できていないようです。

原田 「相乗りくん」に関して、この10年間の情勢の変化は

藤川 最初は認知度も低く、意識の高い人が参加するものだと思われてきましたが、今は気軽に参加する方が増えています。

原田 SDGsは「こんな未来にしたい」という大きな共通目標。将来世代に繋ぐための取組や感じたことは

藤川 長野県白馬高校では、高校生が自ら教室の断熱ワークショップを開催し、それを大人たちが手伝っています。学校から講師を依頼されることも増えました。気候変動は教育の中でも大きなテーマになっていると感じます。

片山 高校生のSDGs国際未来会議を開催しています。若者が、SDGsや環境問題に関心を持って取り組む環境を自治体や政府が整備をすることが重要だと思います。

原田 先進的なまちづくりをどのように進めているか

片山 町としてはSDGsや環境政策を進める「第二役場」として(株)ニセコまちを設立したほか、先駆自治体の取組からも多くを学んでいます。環境改善の取組は、次世代の子どもたちのための楽しい作業。皆さんの地域を想う力で動いています。

原田 市民の力で太陽光発電を広げる際の課題や解決方法は

菅沼 全国からファンドという形で資金の応援をいただいたほか、屋根もタダ同然で貸してもらするなど、多くの方に支えられてきました。また、電力の小売り会社を立ち上げ、電気の地産地消を進めていますが、他の電気との違いが浸透せず、苦戦しています。

原田 気候変動に関する行政と住民の関係性はどうか

小林 気候変動対策には壮大な変革が必要。国や政府だけではできません。パリ協定の中でもパートナーシップは大きな要素で、自治体、NPO、市民等にどれだけ広がるかが課題です。SDGsや地域循環共生圏について自由に議論できる場が広がることが大切だと思います。

高村 皆さん、将来の世代に地域を引き継いでいくためには気候変動問題の解決が必要だという強い思いが共通しているなと思いました。

(ディスカッション要約)

